

第2回 大阪市まち・ひと・しごと創生会議

1 日時 平成27年9月14日（月）14：00～16：00

2 場所 特別会議室

3 出席者（本市関係者）

村上副市長、市政改革室長、西区長、生野区長、政策企画室長、危機管理監、
経済戦略局長、市民局理事（代理出席）、財政局長、都市計画局長、
福祉局長、健康局健康推進部長（代理出席）、こども青少年局長、
都市整備局長、教育長

（外部有識者）

大阪府中小企業対策審議会

会長	加藤 司	大阪市立大学大学院 経営学研究科	教授
会長代理	武智 虎義	公益社団法人 大阪市工業会連合会	名誉会長
委員	上田 実千代	中小企業診断士	
	黒田 淳子	行政書士	
	境 順子	株式会社 マスコール	代表取締役
	角 正基	大阪市商店会総連盟	理事長
	高橋 知史	大阪シティ信用金庫	副理事長
	松本 裕樹	独立行政法人 日本貿易振興機構	大阪本部長
	吉木 学	一般社団法人 大阪卸商連合会	副会長
	和田 聡子	大阪学院大学 経済学部	教授

4 議題

（1）大阪市人口ビジョン（素案）及び大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

5 会議要旨（主な意見）

政策企画室より、大阪市人口ビジョン（素案）及び大阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について説明を行い、外部有識者より意見聴取を行った。

- ・人口問題の課題は相互に密接している。地域の課題は、高齢者の問題や女性の就労などに関連しており、課題解決をトータルに進める必要がある。

- 地域の課題を解決するようなコミュニティビジネスをこまめに創造することが重要である。
- ワークライフバランスの観点について、多くの企業で当事者の問題になっていない。女性の活躍促進は、女性だけの問題ではないという認識を企業、個人に伝えていくことが重要である。
- 働きながら楽しんで子育てをする女性を増やすことが重要であり、それを支援する企業を増やしていくことが必要ではないか。
- 労働力が減少すると言われていいる中、移民の受入れも考えてはどうか。日本語の問題もあるが、留学生や移民の受け入れがあつてこそ、相乗効果で旅行者も増える。
- 総合戦略では、認識、展望、戦略が書かれているが、具体的にどうするかということが重要である。零細事業者をどう活性化するかは大変難しい問題で、自助、共助、公助が重要である。
- 来てみて楽しい大阪市より、住んでみて楽しい豊かな大阪市をめざすべきである。
- 市民や地域などが努力をしてはじめて、良いまちになる。住んでよかった、これからは住もうと思ってもらえるようにするためには、市民の情熱を惹起することが必要であり、そのために行政には大いに情報発信してもらいたい。
- 東京、大阪などの大都市は、全体を引き上げる使命があり、他の地域からの期待もある。
- 関西は、ほかの地域と比べてインバウンドを引き付ける魅力がある。この魅力をもっと磨き、インバウンドを徹底して追求することが必要だと思う。
- 現役世代、子育て世帯にとどまってもらえるような住宅政策を検討してもらいたい。
- 子育て世帯が転出せずに住み続けるためには、教育面が重要であり、教育の面から居住の魅力を高めることも考えられる。
- 大阪市の特色があまり出ていない。大阪市らしさが出るような表現が必要である。
- 建設や運送の業界では人手不足に陥っているところが多い。PRやミスマッチの解消など市として後押ししてもらいたい。
- 大阪市の場合、事業所が減っているから、雇用が減り、仕事がないから人が減っているというのが現状である。

- 大阪は、周辺部に対し、雇用を提供していくべき立場であり、もっと大都市圏の中での役割を強調すべきである。
- 社会増減の状況を見ると、20歳から24歳では転入超過となっているが、問題は、それが定着しないことであり、転入を増やすことよりも、転出をいかに減らすかが重要である。
- 大阪の歴史と特色、資源を活用することが必要である。大阪で雇用を生み出すことで、人口減少に対処することができる。